

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

小林製薬株式会社

大阪府中央区道修町四丁目4番10号

(E01047)

目 次

頁

表 紙

第一部	【企業情報】	
第1	【企業の概況】	
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3	【経営上の重要な契約等】	4
第3	【提出会社の状況】	
1	【株式等の状況】	
(1)	【株式の総数等】	5
(2)	【新株予約権等の状況】	5
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5)	【大株主の状況】	5
(6)	【議決権の状況】	6
2	【役員の状況】	6
第4	【経理の状況】	
1	【四半期連結財務諸表】	
(1)	【四半期連結貸借対照表】	8
(2)	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
	【四半期連結損益計算書】	10
	【四半期連結包括利益計算書】	11
2	【その他】	18
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 章浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	105,049	107,658	150,514
経常利益 (百万円)	21,042	21,016	27,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,258	14,883	19,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,999	18,017	15,710
純資産 (百万円)	179,872	194,347	182,583
総資産 (百万円)	227,247	242,375	238,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	195.21	190.42	245.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	80.2	76.6

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.07	89.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少による消費低迷など、不透明な状況が続きました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は107,658百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は19,426百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は21,016百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,883百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

国内事業

当事業では、口腔内の様々な菌を一度に殺菌してお口の健康を守る殺菌トータルケアハミガキ「ゼローラ」、紅麹を機能性関与成分とした悪玉コレステロールを下げる機能性表示食品「紅麹コレステヘルプ」、フレッシュで爽やかなシトラス系の香りが部屋を明るい印象に演出するスティック芳香剤「Sawaday 香るStick CITRUS」など14品の新製品を今春に発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルスの感染予防対策として除菌・衛生関連用品の需要が昨年に引き続き見られ、水ぎわの黒ズミ発生を抑え、お掃除がラクになる液体タンククリーナー「液体ブルーレット除菌EX」、痛くない鼻うがいが簡単にできる「ハナノア」などが好調に推移しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が大きく減少しました。

さらに、外出自粛や飲み会の減少、マスク着用による風邪・インフルエンザ罹患者の減少等により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」や冷却ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などが減収となりました。

その結果、売上高は85,885百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は17,920百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では4,243百万円、当第3四半期連結累計期間では4,175百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	39,686	38,984	△701	△1.8
日用品	38,156	35,730	△2,425	△6.4
スキンケア	5,260	5,301	41	0.8
カイロ	1,199	1,693	494	41.2
合計	84,302	81,710	△2,591	△3.1

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済が元に戻りつつある米国や中国は幅広い品目で需要が回復し、増収となりました。

東南アジア各国では新型コロナウイルスのワクチン接種の際の発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。

さらに、昨年10月に実施したM&Aにより当社連結子会社となった米国のAlva-Amco Pharmacal Companies, LLCが、売上に貢献しました。

その結果、売上高は20,017百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は686百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では1,004百万円、当第3四半期連結累計期間では1,073百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	4,374	7,875	3,501	80.0
中国	4,974	6,772	1,798	36.2
東南アジア	2,436	2,582	146	6.0
その他	1,813	1,713	△99	△5.5
合計	13,598	18,944	5,345	39.3

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は6,634百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は222百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,012百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は629百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では4,195百万円、当第3四半期連結累計期間では4,642百万円となっております。

2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加し、242,375百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6,625百万円)、受取手形及び売掛金の減少(5,496百万円)、有価証券の増加(1,166百万円)、商品及び製品の増加(4,576百万円)、投資有価証券の減少(4,101百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,754百万円減少し、48,028百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,356百万円)、未払金の減少(3,993百万円)、未払法人税等の減少(2,519百万円)、賞与引当金の減少(1,484百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,763百万円増加し、194,347百万円となり、自己資本比率は80.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(8,630百万円)等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は5,180百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	340,200,000
計	340,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2021年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,050,000	82,050,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,050,000	82,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	82,050,000	—	3,450,000	—	522,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,886,900	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,143,200	781,432	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 19,900	—	—
発行済株式総数	82,050,000	—	—
総株主の議決権	—	781,432	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 小林製菓(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	3,886,900	—	3,886,900	4.74
計	—	3,886,900	—	3,886,900	4.74

（注）当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、3,886,984株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,253	84,879
受取手形及び売掛金	※3 52,850	47,354
有価証券	16,085	17,252
商品及び製品	8,960	13,537
仕掛品	1,548	1,604
原材料及び貯蔵品	3,631	4,485
その他	2,917	2,617
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	164,225	171,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,961	7,921
機械装置及び運搬具（純額）	4,729	4,888
工具、器具及び備品（純額）	1,397	1,389
土地	4,739	4,743
リース資産（純額）	656	626
建設仮勘定	1,337	1,936
有形固定資産合計	20,821	21,506
無形固定資産		
のれん	7,284	7,213
商標権	4,030	3,805
ソフトウエア	1,286	1,395
その他	192	202
無形固定資産合計	12,794	12,617
投資その他の資産		
投資有価証券	34,474	30,372
長期貸付金	700	819
繰延税金資産	1,443	1,540
投資不動産（純額）	2,765	2,740
その他	※1 1,908	※1 1,913
貸倒引当金	△766	△843
投資その他の資産合計	40,525	36,542
固定資産合計	74,141	70,666
資産合計	238,366	242,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,558	8,915
電子記録債務	8,368	7,465
短期借入金	13	—
未払金	20,968	16,975
リース債務	170	167
未払法人税等	4,371	1,852
未払消費税等	1,417	446
賞与引当金	2,797	1,312
その他	4,441	4,279
流動負債合計	50,107	41,413
固定負債		
リース債務	505	481
繰延税金負債	1,357	2,243
退職給付に係る負債	1,920	1,946
役員退職慰労引当金	40	40
その他	1,852	1,902
固定負債合計	5,675	6,614
負債合計	55,783	48,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	187,071	195,702
自己株式	△19,763	△19,764
株主資本合計	174,941	183,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,449	11,528
為替換算調整勘定	△1,517	332
退職給付に係る調整累計額	△1,290	△1,085
その他の包括利益累計額合計	7,641	10,775
純資産合計	182,583	194,347
負債純資産合計	238,366	242,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	105,049	107,658
売上原価	43,790	44,249
売上総利益	61,259	63,409
販売費及び一般管理費	41,743	43,982
営業利益	19,515	19,426
営業外収益		
受取利息	233	104
受取配当金	245	234
不動産賃貸料	227	225
為替差益	—	367
受取補償金	600	600
その他	593	306
営業外収益合計	1,899	1,838
営業外費用		
支払利息	13	13
不動産賃貸原価	75	101
為替差損	115	—
貸倒引当金繰入額	90	93
その他	77	40
営業外費用合計	372	249
経常利益	21,042	21,016
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	33	47
投資有価証券評価損	10	62
その他	141	15
特別損失合計	184	124
税金等調整前四半期純利益	20,863	20,892
法人税、住民税及び事業税	5,580	5,662
法人税等調整額	24	347
法人税等合計	5,605	6,009
四半期純利益	15,258	14,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,258	14,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,258	14,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,762	1,079
為替換算調整勘定	△697	1,850
退職給付に係る調整額	201	204
その他の包括利益合計	△2,258	3,133
四半期包括利益	12,999	18,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,999	18,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 定期預金	37百万円	37百万円
担保に係る債務（被災地中小企業の金融機関 からの借入に対する保証債務）	15	12
(2) 差入保証金	105	105

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。

2 当社及び連結子会社（前連結会計年度（Kobayashi Healthcare Europe, Ltd.、上海小林日化有限公司、Kobayashi Healthcare International, Inc.、Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.））、（当第3四半期連結会計期間（Kobayashi Healthcare Europe, Ltd.、上海小林日化有限公司、Kobayashi Healthcare International, Inc.、Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.、小林製薬（中国）有限公司））においては、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	16,052百万円	16,839百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,052	16,839

※3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	5百万円	—百万円
支払手形	112	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	2,985百万円	2,826百万円
のれんの償却額	152	640

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	40	2019年12月31日	2020年3月5日	利益剰余金
2020年7月30日 取締役会	普通株式	2,657	34	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月17日 取締役会	普通株式	3,361	43	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金
2021年7月29日 取締役会	普通株式	2,892	37	2021年6月30日	2021年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,302	13,598	6,681	104,583	466	105,049	—	105,049
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,243	1,004	—	5,248	4,195	9,444	△9,444	—
計	88,546	14,603	6,681	109,831	4,662	114,493	△9,444	105,049
セグメント利益	18,477	319	196	18,994	508	19,502	12	19,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,710	18,944	6,634	107,289	369	107,658	—	107,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,175	1,073	—	5,248	4,642	9,891	△9,891	—
計	85,885	20,017	6,634	112,537	5,012	117,550	△9,891	107,658
セグメント利益	17,920	686	222	18,829	629	19,458	△31	19,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	195円21銭	190円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,258	14,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,258	14,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,163	78,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. (ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年10月1日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2021年10月1日

②付与対象者の区分及び人数

当社執行役員 9名、当社従業員 1,666名、当社子会社の取締役 4名、当社子会社の従業員 978名

③新株予約権の発行数

3,539個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式353,900株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき8,840円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由によるものとして当社取締役会の決議により認めた場合はこの限りではない。

ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

⑨新株予約権の行使期間

自 2024年8月26日 至 2027年8月25日

2. (自己株式の取得)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、下記の通り会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.28%)

③株式の取得価額の総額 8,000,000,000円(上限)

④取得期間 2021年11月1日から2022年6月23日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。2021年7月29日に開催された取締役会決議により、2021年6月30日を基準日として、中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額並びに、剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	支払請求の効力発生日 及び支払開始日
2021年7月29日 取締役会	2,892	37	2021年9月9日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。